

地域福祉活動を支援する福祉専門職への聞き取り調査

1 調査対象

実態調査の対象となった福祉専門職のうち各区社会福祉協議会の職員

2 調査期間

令和元年12月下旬～令和元2年1月上旬

3 調査項目

(1) 実態調査の質問項目のうち任意項目について、回答理由の詳細など

- ・質問3 「つながりのある地域」と思うか
- ・質問7 地域課題の解決に取り組む体制
- ・質問9 地域福祉活動へ最も求められていると思う支援
- ・質問16 大規模災害発生時を想定した福祉活動の準備について

(2) 実態調査と関連した聞き取り項目

- ・質問 「断らない相談」や「つながる場」における社協の役割について

(1) 実態調査の質問項目のうち任意項目について、回答理由の詳細など

質問3 担当している地域はつながりのある地域だと思いますか（回答は1つ）

そう思う	ある程度そう思う	あまりそう思わない	無回答
60 (15.2%)	281 (71.0%)	52 (13.1%)	3 (0.8%)

選択した理由、根拠は何か

1 そう思う

- ・行事等を通じて、世代間交流、地域間交流が活発に見られるため
- ・民生委員、町会等による見守り活動が昔から継続的にあるため
- ・住民が主体的に運営するサロン活動等が見られるため
- ・町会、企業、NPO等による地域活動が活発で、繋がり意識を強く感じるため
- ・町会加入率の高さ、地縁を大切にしている地域性があるため
- ・各地域が工夫して特色ある地域活動をしており、地域活動が根付いているため
- ・“向こう三軒両隣”的な住民同士のつながりが見られるため

2 ある程度そう思う

- ・世代格差や地域格差があるため

3 そう思わない

- ・集合住宅の住民や外国籍住民等の中には積極的につながりを求めている方や、つながりから距離を置く方がおり、関係構築が難しい。

質問7 担当している地域において、地域福祉活動を通じて発見された地域課題やニーズについて、住民同士で共有し、話し合い、地域全体で解決に向けて取り組む体制が整っていると感じますか（回答は1つ）

整っている	ある程度整っている	整っていない	わからない	無回答
21 (5.3%)	241 (60.9%)	110 (27.8%)	23 (5.8%)	1 (0.3%)

- ・整っている、または整っていない、と回答した理由は何か
- ・整備されている体制とはどのようなものか

● 整っていると捉えていること

- ・住民同士が話し合う場（地域ケア会議、ネットワーク連絡会、座談会など）において、地域課題について話し合い、必要な取り組みや研修が行われている。
- ・住民や企業、学校、福祉施設なども参加する地域診断を通して地域課題の掘り起こしを行い、ニーズに合わせた活動やイベントを実施している。
- ・小地域ケア会議において、個別支援の事例のふり返しを行いながら、地域住民も交えて地域課題の抽出を行っている。
- ・見守りサポーターの登録を進めており、約半数の地域でサポーターが立ち上がり、見守り活動のふり返りの場などを開催している。
- ・区内全地域における地域福祉活動計画の策定・推進
- ・小地域福祉活動（食事サービス、介護予防教室など）から上がった課題は、ボランティアで協議する場が持たれている。

⇒さまざまな場があることを捉えて「整っている」（1・2）と回答した人が多い

● 整っていないと捉えていること

- ・話し合う場はあるが、情報共有や行事報告に留まり課題解決に向けて取り組む体制については整っていない。
- ・話し合う場はあるが、参加者に偏りがあり地域全体に共有されているかは難しい。
- ・各々の団体で話し合う場はあるが、団体間がつながり課題やニーズを話し合う体制づくりは、推進中である。
- ・住民が主体的に話し合う場を持ったり、専門職に働きかけたりするという意識が弱い。
- ・担い手不足や担い手の高齢化などが原因で、課題に感じていても議論する余裕がない。

⇒話し合う場はあるが、地域全体で解決に向けて共有する体制はできていないと捉えている

※ 回答や設問への回答者の解釈について

- ・設問条件の「担当地域」について、区全域と捉えた場合と、小地域と捉えた場合で回答に差が生じた。区全域の整備状況で考えると整っていないという意見が複数あった。
- ・町会、民生委員児童委員協議会、NW委員会など各々の団体で共有、話し合う場はあるが、団体間がつながり、地域福祉課題について共有し、話し合える体制づくりについては、現在取り組みが進行中であるため、「整っていない」と回答したという意見もあった。

質問9 担当する地域において、どのような地域福祉活動への支援が最も求められていると思いますか（回答は1つ）

団体や活動者に対する地域福祉活動にかかる助言	活動者を対象とした会議や研修などの開催	地域課題を解決するための会議への参画	新たな活動の立ち上げ支援	広報啓発活動への支援	地域福祉活動の担い手の養成への支援	地域資源の開発	活動継続への後方支援	その他	わからない	無回答
48	15	29	18	12	139	53	54	11	15	2
12.1%	3.8%	7.3%	4.5%	3.0%	35.1%	13.4%	13.6%	2.8%	3.8%	0.5%

具体的な仕組みや事例は？

1 団体や活動者に対する地域福祉活動にかかる助言

- ・何をすれば分からない、何から手を付けるか優先順位がわからないなどの相談が多い
- ・団体役員と他の一般住民の認識する課題が一致しているか、調査・検証は地域の方だけでは困難であり、区社協として意見を求められている
- ・新たな活動を展開するときの活動方法、予算の取り方、運営方法などの相談が多い
- ・要援護者名簿を活用したゆるやかな見守り活動についての取り組み方について説明など
- ・大学教員など第三者のエキスパートによる客観的評価が求められており、研修会やシンポジウムなどを通じ、機会を設けている
- ・有償ボランティアの事業化に対する要望に対して該当地域と話し合いを重ねている

6 地域福祉活動の担い手の養成への支援

- ・地域社協の担い手等を対象に地域福祉活動に関する講演会や映画上映会を開催している
- ・介護保険制度や認知症等についての出前講座
- ・団塊世代の男性をターゲットにしたボランティア講座や、特技が活かした地域活動の担い手要請を企画している
- ・ボランティア養成講座やボランティア体験事業に取り組んでいる
- ・マンション住民を対象としたアンケートを実施している
- ・有償活動講座
- ・P T Aや青少年指導員等と連携し、若手及び次世代への地域福祉の意識づけを図っている

8 活動継続への後方支援

- ・地域への訪問による人的支援と活動費助成
- ・地域から相談を受けたケース対応について、同行している
- ・見守り活動のケース対応について、具体的に支援方法を伝えるなど、相談しやすい関係づくりに配慮している
- ・小地域活動者交流会を開催している

質問 16 大規模な災害が発生した際には、通常業務に加えて、あなたが担当されている地域において災害時にどのような支援が必要とされているかを想定し、普段から準備はできていますか（回答は1つ）

必要な支援を想定して、準備ができている	必要な支援を想定して、ある程度準備ができている	必要な支援を想定しているが、準備ができていない	必要な支援を想定していない	無回答
31	147	200	12	6
7.8%	37.1%	50.5%	3.0%	1.5%

何を想定し、どんな準備ができている、または、できていないのか

（主な意見）

● **準備できていること**

- ・ 初動体制の確認
- ・ B C P（事業継続計画）
- ・ 災害対策本部の立上げ訓練
- ・ 災害ボラセンの立上げ訓練
- ・ 担当事業を踏まえて必要な取組みを想定
- ・ 災害備蓄資材の購入・管理
- ・ P Cシステムがダウンした時に備え、安否確認が必要な高齢者の一覧を紙媒体で保管
- ・ 区役所との合同訓練
- ・ ボランティアの養成講座、事前登録
- ・ 防災イベントによる区民への啓発、学習会
- ・ ハザードマップや防災アプリを使用した訓練
- ・ 地域の防災訓練への参画
- ・ 地域に対する地域防災用具の助成

● **準備できていないこと**

- ・ 災害ボランティアセンター立上げ訓練（設置予定場所での訓練が未実施）
- ・ 災害備蓄資材の購入はできているが、それを活用しての訓練はできていない
- ・ 避難困難者への支援
- ・ 要援護者に対して安否確認を行う指示命令系統
- ・ 医療的ケアが必要な方、障がいのある方などに対する支援
- ・ 要援護者名簿をもとに準備しているが、災害の種類・状況ごとの想定までは至っていない
- ・ 河川氾濫時の対応（その際の住民への支援など）

※ **回答や設問への解釈について**

- ・ 災害に関する取組み（備蓄や防災訓練、啓発等）については、全体的には一定取り組んでいるが、さらなる取組み（例えば、地震や台風だけではなく、河川氾濫など多様な災害に対する訓練、医療的ケアについての対応、障がいのある人への個別の避難プラン等）の必要性など課題認識を高く持っており、まだそこまでには至っていないという理由で「できていない」と回答した職員が多かった。

(2) 実態調査と関連した聞き取り項目

「断らない相談」や「つながる場」における社協の役割をどのように考えているか

社会福祉協議会は、地域包括支援センターや見守り相談室をはじめ制度の枠を超えて住民の相談を支援する役割があると考えます。入口のていねいなスクリーニングから制度へつなぐ、あるいは従来から構築しているネットワークを活用しての有機的な相談機関間の連携、さらには伴走的な支援を時には住民とともに行うなど、本人を中心に包括的に受け止め、断らない相談機関としての役割を担っている。

一方、今後は暮らしの中での支えあいがますます重要になってくることが見据え、社会福祉協議会の基本的な取組みである地域づくりについても機能を発揮し、つながる場についても、ひとつの相談機関としての参加者ではなく、主体的に参画していきたいと考えます。